

業務状況報告について

国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設事業の設置等に関する条例(平成19年3月5日組合条例第7号)第6条の規定に基づき、介護老人保健施設事業会計の業務状況を別紙のとおり報告する。

令和2年5月31日 提出

国民健康保険山城病院組合
管理者 河井規子

介護老人保健施設事業業務状況報告書

令和2年5月31日

国民健康保険山城病院組合

1 事業の概況

令和元年度下期における施設利用療養者数は、入所利用者数延べ16,105人(1日平均88.0人)、短期入所利用者数延べ183人(1日平均1.0人)、通所リハビリ利用者数延べ1,647人(1日平均13.8人)となりました。

下期における施設利用療養者数の状況は、第1表のとおりです。

第1表 施設利用療養者数実績表

(単位:人)

項 目			予定療養者数	実績療養者数	利用率(%)	差 引 (実績—予定)	
療 養 者 数	延療養者数	入 所 者	元年度下期	17,385	16,105	92.6	△ 1,280
			昨 年 同 期	17,290	16,526	95.6	△ 764
		短期入所者	元年度下期	91.5	183	200.0	91.5
			昨 年 同 期	91	82	90.1	△ 9
		通所リハビリ者	元年度下期	2,023	1,647	81.4	△ 376
			昨 年 同 期	1,920	1,566	81.6	△ 354
1日平均	入 所 者	元年度下期	95	88.0	92.6	△ 7.0	
		昨 年 同 期	95	90.8	95.6	△ 4.2	
	短期入所者	元年度下期	0.5	1.0	200.0	0.5	
		昨 年 同 期	0.5	0.5	100.0	0.0	
	通所リハビリ者	元年度下期	17	13.8	81.2	△ 3.2	
		昨 年 同 期	16	13.1	81.9	△ 2.9	

2 経理の状況

令和元年度下期における経理の状況は、収益的収支では、療養収益が232,661千円、療養外収益が23,805千円で、総収益256,466千円、療養費用が261,064千円、療養外費用が22,570千円で、総費用283,634千円となり、差引き27,168千円の純損失が生じました。

昨年度同期と比較すると、収益では、施設療養収益が1,330千円(0.7%)の増、短期入所療養収益は1,339千円(120.1%)の増、通所リハビリ療養収益は1,398千円(8.6%)の増、その他療養収益は156千円(2.0%)の減、療養収益全体では3,911千円(1.7%)増となりました。療養外収益は、282千円(1.2%)の減、収益全体では3,629千円(1.4%)の増となりました。

また費用では、給与費で2,502千円(1.4%)の減、材料費で874千円(4.4%)の減、経費で3,454千円(8.0%)の増で療養費用全体では133千円(0.1%)の減となりました。療養外費用は1,870千円(9.0%)の増、費用全体では1,737千円(0.6%)の増となりました。

令和元年度下半期の収益的収支構成表は第2表、損益計算書は第3表のとおりです。

また貸借対照表は第4表のとおりであり、総資産額は951,295千円となっており、そのうちの84.7%に当たる805,403千円が固定資産となっています。一方、負債は1,178,123千円、資本は△226,828千円となっています。

第2表

令和元年度下期 介護老人保健施設事業収益の収支構成表

(単位:円)

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比 較	
		金 額	総支出 対比率	金 額	総支出 対比率	増 減 (A)-(B)	(A)-(B) /(B)
収 入	療 養 収 益	232,661,310	% 82.0	228,750,408	% 81.1	3,910,902	% 1.7
	施設療養収益	204,704,851	72.2	203,374,750	72.1	1,330,101	0.7
	短期入所療養収益	2,454,708	0.9	1,115,508	0.4	1,339,200	120.1
	通所リハビリ療養収益	17,747,886	6.2	16,349,566	5.8	1,398,320	8.6
	その他療養収益	7,753,865	2.7	7,910,584	2.8	△ 156,719	△ 2.0
	療養外収益	23,805,039	8.4	24,087,970	8.6	△ 282,931	△ 1.2
	他会計繰入金	10,799,000	3.8	11,166,000	4.0	△ 367,000	△ 3.3
	その他療養外収益	13,006,039	4.6	12,921,970	4.6	84,069	0.7
	計	256,466,349	90.4	252,838,378	89.7	3,627,971	1.4
支 出	療 養 費 用	261,064,788	92.0	261,198,449	92.7	△ 133,661	△ 0.1
	給 与 費	179,938,181	63.4	182,440,006	64.7	△ 2,501,825	△ 1.4
	材 料 費	18,944,199	6.6	19,818,236	7.0	△ 874,037	△ 4.4
	経 費	46,755,425	16.5	43,301,706	15.4	3,453,719	8.0
	減価償却費	15,208,878	5.4	14,608,938	5.2	599,940	4.1
	資産減耗費	7,488	0.0	894,804	0.3	△ 887,316	△ 99.2
	研究研修費	210,617	0.1	134,759	0.1	75,858	56.3
	療養外費用	22,569,787	8.0	20,699,481	7.3	1,870,306	9.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,619,383	3.1	9,061,526	3.2	△ 442,143	△ 4.9
	その他療養外費用	13,950,404	4.9	11,637,955	4.1	2,312,449	19.9
	計	283,634,575	100.0	281,897,930	100.0	1,736,645	0.6
純 損 益	△ 27,168,226		△ 29,059,552		1,891,326		

第3表

令和元年度下期 介護老人保健施設事業損益計算書
(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 療養収益			
(1) 施設療養収益	204,704,851		
(2) 短期入所療養収益	2,454,708		
(3) 通所リハビリ療養収益	17,747,886		
(4) その他療養収益	<u>7,753,865</u>	232,661,310	
2 療養費用			
(1) 給与費	179,938,181		
(2) 材料費	18,944,199		
(3) 経費	46,755,425		
(4) 減価償却費	15,208,878		
(5) 資産減耗費	7,488		
(6) 研究研修費	<u>210,617</u>	<u>261,064,788</u>	
療養損失			28,403,478
3 療養外収益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計繰入金	10,799,000		
(3) 長期前受金戻入	12,891,122		
(4) 資本費繰入収益	0		
(5) その他療養外収益	<u>114,917</u>	23,805,039	
4 療養外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	8,619,383		
(2) 消費税及び地方消費税	684,700		
(3) 雑損失	11,812,584		
(4) 長期前払消費税勘定償却	<u>1,453,120</u>	<u>22,569,787</u>	<u>1,235,252</u>
経常損失			27,168,226
5 特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失	<u>0</u>	0	0
当期純損失			27,168,226
前期繰越欠損金			<u>327,902,791</u>
当期未処理欠損金			<u><u>355,071,017</u></u>

第4表

令和元年度 介護老人保健施設事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	805,403,200	3 固定負債	960,105,209
(1)有形固定資産	785,067,360	(1)企業債	701,022,107
イ 建物	1,092,965,000	(2)他会計借入金	256,531,102
建物減価償却累計額	332,479,953	(3)リース債務	2,552,000
ロ 建物附属設備	2,991,000	4 流動負債	83,275,043
建物附属設備減価償却累計額	1,065,990	(1)企業債	40,264,642
ハ 器械備品	69,644,142	(2)他会計借入金	15,897,391
器械備品減価償却累計額	50,930,839	(3)リース債務	1,392,000
ニ リース資産	8,352,000	(4)未払金	12,230,086
リース資産減価償却累計額	4,408,000	(5)引当金	12,081,000
(2)投資	20,335,840	(6)その他流動負債	1,409,924
イ 長期前払消費税	20,335,840	5 繰延収益	134,742,482
2 流動資産	145,891,517	(1)長期前受金	299,250,000
(1)現金預金	81,662,705	(2)長期前受金収益化累計額	164,507,518
(2)未収金	62,372,281	負 債 合 計	1,178,122,734
(3)貯蔵品	1,856,531	6 資本金	128,243,000
		(1)資本金	128,243,000
		7 剰余金	△ 355,071,017
		(1)資本剰余金	0
		(2)利益剰余金	△ 355,071,017
		イ 当年度未処理欠損金	355,071,017
		資 本 合 計	△ 226,828,017
資 産 合 計	951,294,717	負 債 ・ 資 本 合 計	951,294,717

3 令和2年度予算の概要

令和2年度は、業務の予定量として、年間入所利用者延べ人数を35,405人(1日平均97人)、年間短期入所利用者延べ人数を365人(1日平均1人)、年間通所リハビリ利用者延べ人数を4,131人(1日平均17人)見込んでおり、これを昨年度と比較すると、年間入所利用者延べ人数では635人(1.8%)の増、年間短期入所利用者延べ人数では182人(99.5%)の増、年間通所リハビリ利用者延べ人数では51人(1.3%)の増となっています。

収益的収支における収入は、療養収益が533,289千円、療養外収益が46,595千円で、事業収益としては579,884千円を見込んでおり、これを昨年度と比較すると、療養収益では41,365千円(8.4%)の増、療養外収益では682千円(1.4%)の減、事業収益では40,683千円(7.5%)の増となっています。一方、支出は、療養費用が559,440千円、療養外費用が19,944千円で、事業費用としては579,884千円を見込んでおり、これを昨年度と比較すると、療養費用では41,565千円(8.0%)の増、療養外費用では882千円(4.2%)の減、事業費用では40,683千円(7.5%)の増となっています。収入合計が579,884千円、支出合計が579,884千円で、収支均衡予算となっています。

資本的収支における収入は、他会計負担金が41,223千円で、収入合計41,223千円を見込んでいます。これを昨年度と比較すると、他会計負担金では868千円(2.2%)の増、収入合計では868千円(2.2%)の増となっています。一方、支出は、建設改良費が10,913千円、企業債償還金が40,265千円、他会計償還金が15,898千円で、支出合計67,076千円を見込んでいます。これを昨年度と比較すると、建設改良費では2,150千円(24.5%)の増、企業債償還金では866千円(2.2%)の増、他会計償還金では16千円(0.1%)の増、支出合計では3,032千円(4.7%)の増となっています。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する25,853千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんするものとします。

業務の予定量、収益的収支の予定額、資本的収支の予定額及び市町村分担金は次のとおりです。

〈1〉 業務の予定量

(1) 定 員

入 所 定 員	100人
通所リハビリ定員	20人

(2) 利用者数

入 所 利 用 者 延 人 数	35,405人	1日平均利用者数	97人
短期入所利用者延人数	365人	1日平均利用者数	1人
通所リハビリ利用者延人数	4,131人	1日平均利用者数	17人

〈2〉 収益的収入及び支出

(収 入)

第1款 施設事業収益	579,884千円
第1項 療養収益	533,289千円
第2項 療養外収益	46,595千円

(支 出)

第1款 施設事業費用	579,884千円
第1項 療養費用	559,440千円
第2項 療養外費用	19,944千円
第3項 予備費	500千円

〈3〉 資本的収入及び支出

(収 入)

第1款 資本的収入	41,223千円
第1項 他会計負担金	41,223千円

(支 出)

第1款 資本的支出	67,076千円
第1項 建設改良費	10,913千円
第2項 企業債償還金	40,265千円
第3項 他会計償還金	15,898千円

〈4〉 組合市町村分担金

市町村名	分 担 金 (千円)	予 算 科 目 区 分	
		収益的収入繰入金 (千円)	資本的収入負担金 (千円)
木津川市	53,406	17,946	35,460
笠置町	1,568	521	1,047
和東町	4,177	1,390	2,787
南山城村	2,890	961	1,929
計	62,041	20,818	41,223

4 令和2年度経営方針

当施設が地域において事業を継続して運営するために、当施設の必要性を高めるとともに、更なる経営の効率化、新規入所者の確保、ベッド回転率の向上に努め、また、新たな介護報酬加算の取得等により、経営の健全化を推し進める。

更には、これまで行ってきたサービス提供に加え、入所前後の訪問指導割合の向上や地域貢献活動の実施等により加算型施設を維持し、利用者のニーズに合わせたリハビリの充実や併設の京都山城総合医療センターとの連携強化などに取り組み、在宅復帰・在宅療養を支援する施設としての役割を果たしていく。